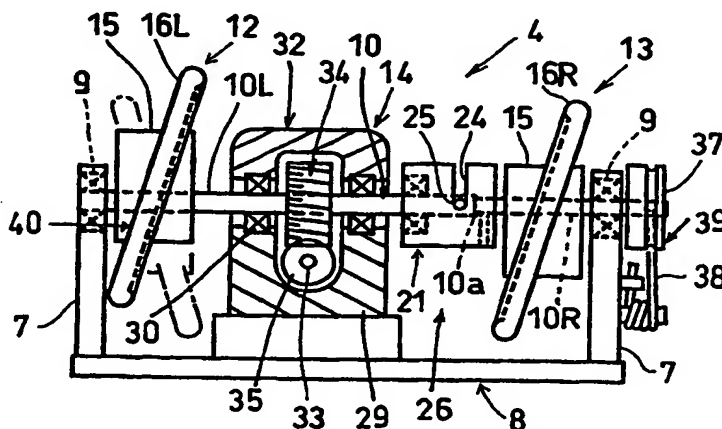


<p>(51) 国際特許分類6 A61H 15/00</p>	<p>A1</p>	<p>(11) 国際公開番号 WO99/56694</p> <p>(43) 国際公開日 1999年11月11日(11.11.99)</p>
<p>(21) 国際出願番号 PCT/JP99/01340</p> <p>(22) 国際出願日 1999年3月17日(17.03.99)</p> <p>(30) 優先権データ 特願平10/124893 1998年5月7日(07.05.98) JP</p> <p>(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 大東電機工業株式会社(DAITO ELECTRIC MACHINE INDUSTRY COMPANY LIMITED)[JP/JP] 〒579-8046 大阪府東大阪市昭和町9番11号 Osaka, (JP)</p> <p>(72) 発明者 ; および</p> <p>(75) 発明者 / 出願人 (米国についてのみ) 清水信三(SHIMIZU, Nobuzo)[JP/JP] 〒579-8046 大阪府東大阪市昭和町9番11号 大東電機工業株式会社内 Osaka, (JP)</p> <p>(74) 代理人 弁理士 安田敏雄(YASUDA, Toshio) 〒577-0032 大阪府東大阪市御厨1013 安田特許事務所 Osaka, (JP)</p>		<p>(81) 指定国 CN, JP, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE)</p> <p>添付公開書類 国際調査報告書</p>

(54)Title: ROLLER MASSAGE MECHANISM AND MASSAGE DEVICE INCORPORATING THE MECHANISM

(54)発明の名称 ローラマッサー機構とこの機構を内蔵したマッサー装置



(57) Abstract

A roller massage mechanism (4) comprising a pair of right and left massage rollers (16L, 16R) provided in the middle of a rotation shaft (10) and inclined with respect to the shaft axis direction and a switching means (26) for switching between a massaging attitude in which the pair of the massage rollers (16L, 16R) are inclined in opposite directions and a non-massaging attitude in which these rollers are inclined in the same direction, wherein the rollers (16L, 16R), when switched to a massaging attitude by the switching means (26), perform massaging and, when switched to a non-massaging attitude by the same means (26), perform acupressure and tapping.

(57)要約

本発明のローラマッサージ機構 4 は、左右一对のマッサージローラ 16 L, 16 R が回転軸 10 の中途部にその軸心方向に対して傾斜して設けられているタイプのものであり、左右一对のマッサージローラ 16 L, 16 R をそれらの傾斜方向が互いに逆向きとなる揉み姿勢と、それらの傾斜方向が同じになる非揉み姿勢とのいずれかに切り換える切り換え手段 26 を備えている。この切り換え手段 26 によってマッサージローラ 16 L, 16 R を揉み姿勢にすると、揉みマッサージが行われ、同手段 26 によってマッサージローラ 16 L, 16 R を非揉み姿勢にすると、揉みマッサージ以外の指圧マッサージや叩きマッサージが行われるようになっている。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

AE	アラブ首長国連邦	DM	ドミニカ	KZ	カザフスタン	RU	ロシア
AL	アルバニア	EE	エストニア	LC	セントルシア	SD	スーダン
AM	アルメニア	ES	スペイン	LI	リヒテンシュタイン	SE	スウェーデン
AT	オーストリア	FI	フィンランド	LK	スリ・ランカ	SG	シンガポール
AU	オーストラリア	FR	フランス	LR	リベリア	SI	スロヴェニア
AZ	アゼルバイジャン	GA	ガボン	LS	レソト	SK	スロヴァキア
BA	ボスニア・ヘルツェゴビナ	GB	英国	LT	リトアニア	SL	シエラ・レオネ
BB	バルバドス	GD	グレナダ	LU	ルクセンブルグ	SN	セネガル
BE	ベルギー	GE	グルジア	LV	ラトヴィア	SZ	スワジランド
BF	ブルキナ・ファソ	GH	ガーナ	MA	モロッコ	TD	チャード
BG	ブルガリア	GN	ギニア	MC	モナコ	TG	トーゴ
BJ	ベナン	GW	ギニア・ビサウ	MD	モルドヴァ	TJ	タジキスタン
BR	ブラジル	GR	ギリシャ	MG	マダガスカル	TZ	タンザニア
BY	ベラルーシ	HR	クロアチア	MK	マケドニア旧ユーゴスラヴィア	TM	トルクメニスタン
CA	カナダ	HU	ハンガリー		共和国	TR	トルコ
CF	中央アフリカ	ID	インドネシア	ML	マリ	TT	トリニダード・トバゴ
CG	コンゴ	IE	アイルランド	MN	モンゴル	UA	ウクライナ
CH	スイス	IL	イスラエル	MR	モーリタニア	UG	ウガンダ
CI	コートジボアール	IN	インド	MW	マラウイ	US	米国
CM	カメルーン	IS	アイスランド	MX	メキシコ	UZ	ウズベキスタン
CN	中国	IT	イタリア	NE	ニジェール	VN	ヴェトナム
CR	コスタ・リカ	JP	日本	NL	オランダ	YU	ユーゴスラビア
CU	キューバ	KE	ケニア	NO	ノールウェー	ZA	南アフリカ共和国
CY	キプロス	KG	キルギスタン	NZ	ニュージーランド	ZW	ジンバブエ
CZ	チェッコ	KP	北朝鮮	PL	ポーランド		
DE	ドイツ	KR	韓国	PT	ポルトガル		
DK	デンマーク			RO	ルーマニア		

明 細 書

ローラマッサージ機構とこの機構を内蔵したマッサージ装置

【技術分野】

本発明は、人体に対して種々のマッサージ動作を行えるようにしたローラマッサージ機構とこの機構を内蔵したマッサージ装置に関する。

【背景技術】

従来、ローラマッサージ機構を内蔵したマッサージ装置として、例えば特開昭59-28963号公報に記載されたベッドタイプのマッサージ装置や、特公平4-78307号公報及び実開平2-109628号公報に記載された比較的小型の載置式のマッサージ装置が知られている。

このうち、上記ベッドタイプのマッサージ装置は、ベッドに対してその長手方向へ移動するローラマッサージ機構を備えており、このマッサージ機構は、ベッドの幅方向に向けられかつその長手方向に移動する回転軸と、この回転軸の軸心方向に対して傾斜して設けられかつその傾斜方向が互いに逆向きになっている左右一對のマッサージローラと、を備えている。

また、上記載置式のマッサージ装置は、上方に開口する開口部を有する小型の載置式のケーシング内にローラマッサージ機構を備えている。この場合のローラマッサージ機構は、ケーシングに回転自在に支持された回転軸と、この回転軸の中途部でかつ開口部に対応する位置に設けられた左右一對の円板状のマッサージローラと、備えており、この左右一對のマッサージローラも傾斜方向が互いに逆向きとなるように回転軸の軸心方向に対して傾斜した状態で設けられている。

そして、この種のローラマッサージ機構では、左右一對のマッサージローラが互いに逆向きに傾斜しているため、回転軸の回転に伴って両マッサージローラの外周部の相互間隔が広がったり狭まったりし、この両マッサージローラ間に患部を押し当てることによって揉みマッサージを行えるようになっている。

しかし、上記従来のローラマッサージ機構では、左右一對のマッサージローラは傾斜方向が互いに逆向きになっている状態で回転軸に固定されていて、両ロー

ラの回転軸に対する傾斜方向を相対的に変化させることができないので、揉みマッサージしか行うことができない。

従って、左右一对の傾斜したマッサージローラで揉みマッサージを行う従来のローラマッサージ機構の場合、揉みマッサージしか行えないためにユーザーの多様化したニーズに応じることができず、すぐに飽きられてしまうということが多かった。

一方、揉みマッサージ以外の様々なマッサージ動作を行えるマッサージ装置そのものは従来より種々のものが提案されている。しかし、このようなマッサージ装置は、様々なマッサージ動作を行う分だけマッサージ部材の駆動系の機械構造や制御プログラムが複雑になってしまい、大型かつ高価なものになるという問題がある。

本発明は、上記の実情に鑑み、構造をそれほど複雑化することなく、揉みマッサージ以外のマッサージ動作を行うことができるローラマッサージ機構とこの機構を内蔵したマッサージ装置を提供することを目的とする。

【発明の開示】

本発明では、上記目的を達成するために次の技術的手段を講じた。

すなわち、本発明のローラマッサージ機構は、左右一对のマッサージローラが回転軸の中途部にその軸心方向に対して傾斜して設けられているタイプのマッサージ機構において、左右一对のマッサージローラをそれらの傾斜方向が互いに逆向きとなる揉み姿勢と、それらの傾斜方向が同じになる非揉み姿勢とのいずれかに切り換える切り換え手段が設けられているものである。

なお、この切り換え手段の具体的構造は特に限定されないが、例えば、回転軸の回転方向の切り換えに伴ってマッサージローラの姿勢変更を行う機械的な構造（例えば、後述する半回転クラッチ部等）を採用することができる。

上記の本発明によれば、両マッサージローラの傾斜方向を同じにして非揉み姿勢にしておくことにより、各マッサージローラの外周部が所定間隔を保持しつつ患部の当接点を左右に移動させ、揉みマッサージ以外のマッサージ動作を得ることができる。

一方、両マッサージローラを揉み姿勢にして回転軸を回転させたときには、両

マッサージローラの外周部が相互に近接及び離反を繰り返すことになり、患部に対する揉みマッサージが行われることになる。

本発明は、更に、左右一对のマッサージローラを、相手方のマッサージローラに近い方の部分が同ローラに遠い方の部分よりも回転軸から遠ざかるように、当該回転軸に対して偏心して設けることを推奨する。

このような偏心構造にすると、両マッサージローラを非揉み姿勢にして回転軸を回転させると、両マッサージローラの外周部が患部に対して交互に進出と退入を繰り返すマッサージ動作が得られることになる。そして、かかるマッサージローラの外周部の交互進退は、回転軸の回転数が比較的低速である場合には患部をゆっくりと押す動作（指圧マッサージ）に相当し、回転軸の回転数を比較的高速にした場合には患部を叩く動作（叩きマッサージ）に相当することになる。

このように、本発明によれば、マッサージローラだけで揉みマッサージ以外の指圧マッサージや叩きマッサージを行うことができるので、構造をそれほど複雑化することなく、揉みマッサージ以外のマッサージ動作を行えるローラマッサージ機構を安価に得られるようになる。

なお、上記のような回転軸の回転数の変化は、左右一对のマッサージローラが非揉み姿勢にある場合に回転軸の回転速度を少なくとも二段階に変更できる機能を駆動手段に組み込むことによって実施することができる。

以下、本発明のマッサージ機構の更に具体的な実施態様例を説明する。

すなわち、本発明において、回転軸は、一方のマッサージローラを支持する第一軸部と、他方のマッサージローラを支持しかつ第一軸部と同軸心状に配置された第二軸部と、に分離することができ、この場合、切り換え手段は、第一軸部と第二軸部が互いに相対回転する範囲をほぼ半回転に規制する半回転クラッチ部によって構成することができる。

かかる構造の場合、駆動手段によって例えば第一軸部の回転方向を切り換えると、第二軸部の第一軸部に対する相対回転位置が半回転分だけ変化することになる。このため、駆動手段による回転駆動方向を正転又は反転させるだけで、マッサージローラを揉み姿勢又は非揉み姿勢のいずれかに切り換えることができ、マッサージローラの姿勢切り換え制御が極めて簡単に行えるようになる。

上記半回転クラッチ部は、より具体的には、第二軸部の端部に同軸心状でかつ回転不能に固定されておりしかも半回転分の周方向長さを有する横溝を外周部に備えている筒部材と、この筒部材に同軸心状でかつ回転自在に挿通された第一軸部の端部に径外方向に突設されておりしかもその突出端部が横溝内に収納されているストッパーピンと、から構成することができる。

ところで、上記のように、回転軸を第一軸部と第二軸部に分けてそれらの間を半回転クラッチ部で連結する構造の場合、第一軸部と第二軸部との間の相対回転が余りに自由に行われると、マッサージローラが患部から受ける圧力によって従動側の軸部が駆動側の軸部に対して勝手に相対回転し、揉み姿勢又は非揉み姿勢が瞬間的に崩れた状態で両マッサージローラが回転してしまって適正なマッサージ動作が行われないことがある。

そこで、第一軸部と第二軸部のうち、駆動手段によって回転駆動されない従動側の軸部の回転に対して摩擦抵抗を加えるブレーキ手段を設けることが推奨される。

この場合、従動側の軸部に支持されているマッサージローラが患部から圧力を受けても、ブレーキ部材によって第二軸部が第一軸部に対して相対回転するのが抑制されるので、従動側のマッサージローラの傾斜方向が変化して揉み姿勢又は非揉み姿勢が崩れるのが防止され、両マッサージローラを適正な揉み姿勢又は非揉み姿勢に維持した状態でマッサージを行えるようになる。

一方、患部やカバー部材に対する必要以上の摩擦を防止するためには、左右一对のマッサージローラを回転軸に対して回転自在に連結しておくことが好ましいが、各マッサージローラと回転軸との間の相対回転が余りに自由に行われると、患部から受ける圧力によってマッサージローラの傾斜方向が瞬間的に変化し、適正なマッサージ動作を行えない恐れがある。

そこで、本発明は、左右一对のマッサージローラの回転軸に対する相対回転に対して摩擦抵抗を加える第二のブレーキ手段を設けることを推奨する。

また、本発明のローラマッサージ機構は左右一对のマッサージローラ以外のマッサージ部材を追加することを除外するものではない。

例えば、回転軸における左右一对のマッサージローラが設けられている部分よ

りも軸方向両端側の部分に、患部に対してローラマッサージを行うための多数のミニローラを設けることができる。この場合には、左右一对のマッサージローラによる揉みや指圧マッサージの他に、患部を回転軸の軸方向両端側に移動させることによって多数のミニローラによるローラマッサージを行うことができるようになる。

本発明のローラマッサージ機構は、比較的小型の載置式のマッサージ装置や手持ち式のマッサージ装置、あるいは、比較的大型の立てかけ式のマッサージ装置や椅子式のマッサージ装置等、種々のマッサージ装置に組み込むことが可能である。

この場合、立てかけ式のマッサージ装置や椅子式のマッサージ装置では、人体の背中領域を広い上下方向範囲でマッサージする必要があるので、ローラマッサージ機構そのものを上下方向に沿って移動させる移動手段が設けられていることが好ましい。

【図面の簡単な説明】

図1は、図2のA-A線方向から見た場合のローラマッサージ機構の正面図である。

図2は、図3のマッサージ装置を左側から見た側面断面図である。

図3は、載置式のマッサージ装置の斜視図である。

図4は、ロータを分解して示す断面図である。

図5は、半回転クラッチ部の拡大断面図である。

図6は、図5のB-B線断面図である。

図7は、非揉み姿勢にあるマッサージローラのマッサージ動作を示すための作用説明図である。

図8は、揉み姿勢にあるマッサージローラのマッサージ動作を示すための作用説明図である。

図9は、椅子式のマッサージ装置の概略を示す側面図である。

図10は、手持ち式のマッサージ装置の斜視図である。

図11は、手持ち式のマッサージ装置の正面断面図である。

図12は、他の載置式のマッサージ装置の斜視図である。

図 1 3 は、他の載置式のマッサージ装置の内部構造を示す平面図である。

図 1 4 は、立てかけ式のマッサージ装置の斜視図である。

図 1 5 は、立てかけ式のマッサージ装置の内部構造を示す正面図である。

図 1 6 及び図 1 7 は、立てかけ式のマッサージ装置の使用状態の一例を示す側面図である。

【発明を実施するための最良の形態】

以下、図面に基づいて本発明の実施の形態を説明する。

図 1 ～図 8 は、本発明の第一の実施形態を示している。

図 3 は、本発明に係るローラマッサージ機構 4 を内蔵したマッサージ装置 1 の一例を示すもので、この場合のマッサージ装置 1 は比較的小型の扁平な載置式のものである。

この載置式のマッサージ装置 1 は、上方に開口する開口部 2 A を有する載置式のケーシング 2 と、このケーシング 2 内に収納されたローラマッサージ機構 4 とを備え、ケーシング 2 の開口部 2 A は伸縮性を有する布材等よりなる軟質のカバ一部材 3 によって閉塞されている。このマッサージ装置 1 は、例えば、仰向けに寝ころんだ人体の背中や腰あるいは太ももやふくらはぎの下へ入れ込んだり、椅子に座った状態で足の裏をマッサージ機構 4 の上に載せたりして使用することができる。

上記ローラマッサージ機構 4 は、図 1 及び図 2 に示すように、互いに所定間隔を置いて配置された左右の支持ブラケット 7、7 を左右両端部に有する支持フレーム 8 と、この支持フレーム 8 の両ブラケット 7、7 相互間で軸受 9 を介して回転自在に保持された回転軸 1 0 と、この回転軸 1 0 に対してその軸心方向に傾斜して設けられた左右一对のロータ 1 2、1 3 と、回転軸 1 0 を回転駆動させる駆動手段 1 4 と、を有している。

このうち、両ロータ 1 2、1 3 は、ケーシング 2 内の開口部 2 A に対応する位置に配置されており、回転軸 1 0 に対して偏心して挿通されたボス部 1 5 と、このボス部 1 5 によって回転軸 1 0 の軸心方向に対して傾斜した状態に保持される実質的に円板状を呈するマッサージローラ 1 6 L、1 6 R とを有している。

図 4 に示すように、ボス部 1 5 は、円柱体をその軸心に対して斜めに切断した

形状の一对の挟持プレート15a, 15bと、これら両挟持プレート15a, 15bの間でサンドイッチ状に保持される中央プレート15cとを有している。

そして、中央プレート15cが中央部に嵌め込まれたマッサージローラ16L, 16Rの表裏に両挟持プレート15a, 15bが当接され、これらの挟持プレート15a, 15bを中央プレート15cに対してボルト18及びナット19で串刺し状に締結することにより、当該ボス部15が相互に一体化されている。

また、このボス部15は、図示しない回り止め構造を介して回転軸10に対して相対回転不能に設けられ、回転軸10と一体回転するようになっている。

上記中央プレート15cは円盤状に形成されており、その表裏両面が各挟持プレート15a, 15bの傾斜端面に当接されている。このため、中央プレート15cは回転軸10の軸心方向に対して傾斜していることになる。なお、この中央プレート15cは、いずれか一方の挟持プレート15a, 15bに一体形成させてもよいし、両方の挟持プレート15a, 15bに対してそれぞれ半分厚さずつを一体形成させてもよい。

これに対して、マッサージローラ16L, 16Rは中央孔16aを中央部に有する円板形に形成されており、この中央孔16aに中央プレート15cを摺動自在に嵌め込むことにより同プレート15cに対して相対回転自在になっている。そのため、各マッサージローラ16L, 16Rは、回転軸10の軸心方向に対して傾斜した状態で同回転軸10に回転自在に連結されている。

図1に示すように、回転軸10は、左側のマッサージローラ16Lを支持する第一軸部10Lと、右側のマッサージローラ16Rを支持しかつ第一軸部10Lと同軸心状に配置された第二軸部10Rと、を備えている。このうち、第一軸部10Lは左側ロータ12の装着部分と駆動手段14に対する貫通部分を左側から順に有し、第二軸部10Rは右側ロータ13の装着部を有している。

回転軸10は、駆動手段14と右側ロータ13との間の位置において分断端10aを介して左右の第一軸部10Lと第二軸部10Rとに分断され、その分断端部10b及び10c同士が半回転クラッチ部21を介して互いに連結されている。

図5及び図6に示すように、上記半回転クラッチ部21は、第二軸部10Rの分断端部10cに同軸心状でかつ回転不能に固定された筒部材20と、この筒部

材 20 に同軸心状でかつ回転自在に挿通された第一軸部 10 L の分断端部 10 b に径外方向に突設されたストッパーピン 25 と、を備えている。

筒部材 20 は、その軸心方向中心部を貫通する挿通孔 22 を有する円筒形に形成されていて、駆動手段 14 側（図 5 の左側）の開口縁部に、第一軸部 10 L の分断端部 10 b を回転自在に保持するベアリング 23 を備えている。また、筒部材 20 の軸方向中途部には、半回転分の周方向長さを有する半月状の横溝 24 が形成され、この横溝 24 は筒部材 20 の外周面から挿通孔 22 まで至る深さを有する。

一方、回転軸 10 の第一軸部 10 L の分断端部 10 b には、セットネジの螺合等により径外方向に突出するように固定された前記ストッパーピン 25 が設けられており、このピン 25 の突出端部が前記筒部材 20 の横溝 24 内に移動可能に収納されている。

なお、筒部材 20 の右側端部には、第二軸部 10 R の分断端部 10 c を回り止めするための止めねじ 27 が螺合するねじ孔 28 が設けられている。

以上から明らかなように、回転軸 10 のうち、左側のロータ 12 を支持する第一軸部 10 L は、半回転クラッチ部 21 を構成する筒部材 20 に対して半回転の範囲で相対回転自在とされ、右側のロータ 13 を支持する第二軸部 10 R は、同筒部材 20 に対して相対回転不能に固定されている。

従って、駆動手段 14 によって回転軸 10 の第一軸部 10 L を図 2 及び図 6 の反時計回り方向へ回転させたとすると、ストッパーピン 25 が筒部材 20 の半月状横溝 24 の一方の径方向溝面 24 a に当接し、この当接によって第二軸部 10 R が第一軸部 10 L とともに反時計回りに一体回転する。

他方、この状態から第一軸部 10 L を上記とは逆の時計回り方向へ回転させると、ストッパーピン 25 が横溝 24 内を移動して同横溝 24 の他方の径方向溝面 24 b に当接し、この当接によって第二軸部 10 R が第一軸部 10 L とともに時計回りに一体回転することになる。

そして、ストッパーピン 25 が一方の径方向溝面 24 a から他方の溝面 24 b 側に移動する間に、従動側となる第二軸部 10 R に設けられている右側のロータ 13 が左側のロータ 12 に対して相対的に半回転することになる。

その結果、左右のロータ 1 2, 1 3 の各マッサージローラ 1 6 L, 1 6 R は、図 1 に実線で示すように、同一の傾斜方向で互いに平行になる非揉み姿勢になったり、図 1 で二点鎖線で示すように、それらの傾斜方向が互いに逆向きとなる揉み姿勢になったりすることができる。

従って、前記した半回転クラッチ部 2 1 により、左右一对のマッサージローラ 1 6 L, 1 6 R をそれらの傾斜方向が互いに逆向きとなる揉み姿勢と、それらの傾斜方向が同じになる非揉み姿勢とのいずれかに切り換える切り換え手段 2 6 が構成されている。

本実施形態では、前記各ロータ 1 2, 1 3 のボス部 1 5 を回転軸 1 0 から偏心させることにより、左右一对のマッサージローラ 1 6 L, 1 6 R が、相手方のマッサージローラ 1 6 R, 1 6 L に近い方の部分が同ローラ 1 6 R, 1 6 L に遠い方の部分よりも回転軸 1 0 から遠ざかるように、当該回転軸 1 0 に対して偏心して取り付けられている。

このため、両マッサージローラ 1 6 L, 1 6 R を非揉み姿勢にして回転軸を回転させると、図 7 に示すように、各ローラ 1 6 L, 1 6 R の外周部が患部に対して交互に進出と退入とを繰り返すマッサージ動作が得られることになる。このとき、進出状態にあるローラ外周部と退入状態にあるローラ外周部との出入差は 1 5 mm 程度とするのが好ましい。

図 2 に示すように、駆動手段 1 4 は、モータ 3 1 と、このモータ 3 1 の駆動力を減速して回転軸 1 0 (第一軸部 1 0 L) に伝達する減速機 3 2 とを一体又は別体に備えている。

図 1 に示すように、この減速機 3 2 は、回転軸 1 0 がベアリング 3 0 を介して回転自在に挿通されたギアケース 2 9 と、このギアケース 2 9 内の回転軸 1 0 の部分に固定したウォームホイール 3 4 と、このウォームホイール 3 4 に噛み合うようにモータ 3 1 の出力軸 3 3 に固定されたウォーム 3 5 と、を備えている。

本実施形態では、図示しない電気制御回路によりモータ 3 1 が正逆転できるようになっており、これによって回転軸 1 0 を正転と逆転とに切り換え可能になっている。

また、当該駆動手段 1 4 の電気制御回路は、マッサージローラ 1 6 L, 1 6 R

を非揉み姿勢にしたときにおいて、回転軸 10 の回転速度を少なくとも二段階に可変できる機能を有する。この変速機能は段階的に行うようにしても、無段階的に行うようにしたものでもよい。また、この変速機能は、モータ 31 を電氣的に制御する制御回路以外でも、機械的に行うもの（ギアの組み替え等を伴ったもの）であってもよい。

そして、マッサージローラ 16 L, 16 R が非揉み姿勢にある場合（図 7 の場合）において、回転軸 10 の回転速度を比較的低速としたときには、両ローラ 16 L, 16 R の外周部が交互にゆっくりと進退を繰り返すことになるので、グイグイッといった感じで患部を左右から指圧するような感じのする指圧マッサージが行われることになる。

なお、このような指圧マッサージを行うためには、回転軸 10 の回転速度を約 50 rpm 程度に設定すればよい。

他方、マッサージローラ 16 L, 16 R が非揉み姿勢にある場合（図 7 の場合）において、回転軸 10 の回転速度を比較的高速としたときには、両ローラ 16 L, 16 R の外周部が交互に高速で進退を繰り返して患部に衝撃を加えることになるので、叩きマッサージが行われることになる。

なお、このような叩きマッサージを行うためには、回転軸 10 の回転速度を概ね 150 rpm 以上に設定すればよく、特に 200 rpm にすれば好適な叩き感覚が得られる。

ところで、各マッサージローラ 16 L, 16 R の外周部を患部に当接させた状態で回転軸 10 を回転させると、従動側の第二軸部 10 R に支持されているマッサージローラ 16 R の傾斜方向が患部から受ける圧力によって瞬間的に変化してしまい、適正なマッサージ動作を行えない恐れがある。

すなわち、本実施形態では、回転軸 10 を第一軸部 10 L と第二軸部 10 R に分けてそれらの間を半回転クラッチ部 21 で連結しているので、第一軸部 10 L と第二軸部 10 R との間の相対回転が余りに自由に行われると、右側のマッサージローラ 16 R が患部から受ける圧力によって従動側の第二軸部 10 R が駆動側の第一軸部 10 L に対して勝手に相対回転し、揉み姿勢又は非揉み姿勢が瞬間的に崩れた状態で両マッサージローラ 16 L, 16 R が回転してしまって適正なマ

マッサージ動作が行われない場合がある。

また、患部やカバー部材 3 に対する必要以上の摩擦を防止するためには、左右一对のマッサージローラ 16 L, 16 R を回転軸 10 に対して回転自在に連結しておくことが好ましいが、各マッサージローラ 16 L, 16 R と回転軸 10 との間の相対回転が余りに自由に行われると、患部から受ける圧力によってマッサージローラ 16 L, 16 R の傾斜方向が瞬間的に変化し、この場合も適正なマッサージ動作を行えない場合がある。

そこで、本実施形態では、駆動手段 14 によって回転駆動されない従動側の第二軸部 10 R の回転に対して摩擦抵抗を加える第一ブレーキ手段 39 と、左右一对のマッサージローラ 16 L, 16 R の回転軸 10 に対する相対回転に対して摩擦抵抗を加える第二ブレーキ手段 40 とを設けている。

このうち、第一ブレーキ手段 39 は、図 1 及び図 2 に示すように、第二軸部 10 R の突出端部に取り付けた摩擦車 37 と、この摩擦車 37 の外周面に端部が押し付けられるように支持ブラケット 7 に固定された押圧ばね 38 と、から構成されている。

他方、第二ブレーキ手段 40 は、前記挟持プレート 15 a, 15 b の傾斜面をマッサージローラ 16 L, 16 R に適当な圧力で押し付けることによって構成されている。

上記構成を有するマッサージ装置 1 において、回転軸 10 を図 2 及び図 6 に示す向きにおいて反時計回り方向へ回転させると、両ロータ 12, 13 のマッサージローラ 16 L, 16 R が互いに平行になる非揉み姿勢で回転するので、図 7 に示すように、同ローラ 16 L, 16 R の外周部が患部に対して交互に進出と退入とを繰り返すようになる。

このとき、回転軸 10 の回転速度を比較的低速（50 rpm 前後）に調節すると、患部を交互にゆっくりと押圧する指圧マッサージが行われ、回転軸 10 の回転速度を比較的高速（150 rpm 以上で 200 rpm 程度とするのが好適）に調節すると、患部に交互に衝撃を加える叩きマッサージが行われる。

一方、回転軸 10 を図 2 及び図 6 に示す向きにおいて時計回り方向へ回転させると、両ロータ 12, 13 のマッサージローラ 16 L, 16 R が揉み姿勢で回転

するので、図 8 に示すように、同ローラ 16 L, 16 R の外周部が徐々に相互近接しつつ進出し、かつ、続けて徐々に相互離反しつつ退入するため、揉みマッサージが行われることになる。

なお、この揉みマッサージのときの回転軸 10 の回転数は概ね 50 ~ 60 rpm とするのが好適である。

このように、本実施形態のマッサージ装置 1 によれば、回転軸 10 の回転方向を切り換えるだけで、揉みマッサージとそれ以外のマッサージ動作を行うことができる。また、非揉み姿勢において回転軸 10 の回転速度を変更するだけで、指圧マッサージと叩きマッサージを行うことができ、結局、一種類のマッサージローラ 16 によって三種類のマッサージ動作を得ることができる。

図 9 は、本発明の第二の実施形態を示している。

この実施形態のマッサージ装置は、座席部 41 と、この座席部 41 の端部に立設された背凭れ部 42 と、この背凭れ部 42 の内部に収納された図 1 に示す前記ローラマッサージ機構 4 と、を備えた椅子式のマッサージ装置 43 である。

なお、ローラマッサージ機構 4 は、背凭れ部 42 だけでなく、座席部 41 やットレスト（図示略）に組み込むこともできる。

ローラマッサージ機構 4 を背凭れ部 40 に組み込む場合には、同機構 4 を上下方向に沿って移動させる移動手段を設けるようにすれば、後頭部から背中及び腰にわたる広い範囲でマッサージを行うことができる。

図 10 及び図 11 は、本発明の第三の実施形態を示している。

この実施形態のマッサージ装置は、表面側（図 10 の上側）に開口する開口部 51 を有しかつ左右両側に手持ち部 52 を有する手持ち式のケーシング 53 と、このケーシング 53 内に収納されたローラマッサージ機構 4 と、を備えた手持ち式のマッサージ装置 54 である。

この場合のケーシング 53 は、上面側に左右一対の開口部 51, 51 を備え、この各開口部 51, 51 に左右のマッサージローラ 16 L, 16 R がそれぞれ収納されて、ケーシング 53 の上面側に突出している。なお、カバー部材 3 は、各開口部 51, 51 をそれぞれ閉塞するために左右に分離されている。

また、図 11 に示すように、本実施形態の第二ブレーキ手段 40 は、マッサー

ジローラ 16 L, 16 R の表裏両側に配置されたリングばね 55 よりなる。このリングばね 55 は、挟持プレート 15 a, 15 b とマッサージジローラ 16 L, 16 R との間の隙間に介装され、同ジローラ 16 L, 16 R の回転軸 10 回りの回転に対して摩擦抵抗を付与している。

手持ち部 52 は、ケーシング 53 の左右両側に一体に形成された円筒状部分よりなり、この円筒状部分を両手で持って他人の背中に押し付けることにより、その背中をマッサージすることができる。

また、本実施形態のマッサージ装置 54 は、図 10 に示すようにマッサージジローラ 16 を上に向けた状態で床面等に載置することもできるので、小型の載置式のマッサージ装置としても使用することができる。

図 12 及び図 13 は、本発明の第四の実施形態を示している。

この実施形態のマッサージ装置も、第一の実施形態と同様に、上方に開口する開口部 2 A を有する載置式のケーシング 2 と、このケーシング 2 内に収納されたローラマッサージ機構 4 と、を備えた載置式のマッサージ装置 1 であるが、次の点で第一の実施形態と異なる。

すなわち、本実施形態のローラマッサージ機構 4 は、回転軸 10 における左右一対のマッサージジローラ 16 L, 16 R が設けられている部分よりも軸方向両端側の部分に、患部に対してローラマッサージを行うための多数のミニローラ 57 を備えており、このミニローラ 57 は、回転軸 10 の周囲を取り囲むように固定された複数本の回転シャフト 58 に一定間隔おきに設けられている。

このため、足のふくらはぎ等をマッサージ機構 4 の軸方向両端部に載置するようになれば、マッサージジローラ 16 による揉みマッサージ等の他にも、多数のミニローラ 57 が患部を転がってマッサージするローラマッサージを行うことができる。

また、この場合のマッサージ機構 4 では、モータ 31 と減速機 32 よりなる駆動手段 14 が回転軸 10 の左端部に連結され、ケーシング 2 の左側部分に収納されている。

更に、半回転クラッチ部 21 は外周面にマッサージ突起 60 を有する樹脂製のスリーブ 59 で覆われており、これによって、カバー部材 3 がケーシング 2 内に

撓んだときに半回転クラッチ部 21 に巻き込まれないようにしている。

図 14～図 17 は、本発明の第五の実施形態を示している。

この実施形態のマッサージ装置 61 は、人体の背中領域に実質的に対応する長手方向寸法を備えかつ裏面を壁面 W 側に向けるようにして同壁面 W に対して立てかけることができる独立した単体のケーシング 62 を有する立てかけ式のものであり、このケーシング 62 内に前記ローラマッサージ機構 4 を上下動自在に備えている。

この場合のケーシング 62 は、表面側に開口する縦長の開口部 63 を有する全体形状が偏平な縦長の箱型に形成れており、図 16 に示すように部屋の隅の壁面 W や、図 17 に示すように椅子 64 の背凭れ部の壁面 W に立てかけることができる。

このように、ケーシング 62 が壁面 W に立てかけ可能な偏平な縦長の箱型に形成されているので、図 16 や図 17 に示すように壁面 W に立てかけて使用することにより、椅子型のマッサージ装置 43 の場合と同様に背中を広範囲に渡ってマッサージすることができる。

その一方で、椅子型のマッサージ装置 43 とは異なりケーシング 62 が偏平な縦長の箱型に形成されているので、不要なときは部屋の隅や家具の間等の狭いところに収納することができ、椅子型のマッサージ装置 43 とほぼ同様の機能を有するコンパクトなマッサージ装置を安価に得ることができる。

図 15 に示すように、ケーシング 62 の内部には前記ローラマッサージ機構 4 を上下方向に沿って移動させる移動手段 65 が設けられている。

この移動手段 65 は、ケーシング 62 の幅方向両側に配置された左右一対のガイドレール 66 と、マッサージ機構 4 の支持フレーム 8 の四隅に配置されかつガイドレール 66 に転動自在に嵌め込まれたガイドローラ 67 と、支持フレーム 8 に固定したねじ筒 68 に挿通された送りねじ軸 69 と、この送りねじ軸 69 を駆動する移動用モータ 70 と、を備えている。

送りねじ軸 69 は、ケーシング 62 のほぼ中央部に回転自在でかつ軸方向移動不能に支持されており、この送りねじ軸 69 の外周部に前記ねじ筒 68 が螺合している。このため、移動用モータ 70 で送りねじ軸 69 を回転させると、ねじ筒

68を介して支持フレーム8がガイドレール66に沿って上下に移動し、これによってマッサージローラ16L、16Rによるマッサージ位置を変更できるようになっている。

なお、ガイドレール66の上下端部には、マッサージ機構4の上下動限界を検出するためのリミットスイッチ71が設けられている。また、左側のガイドレール66の更に左側には、マッサージ機構4のモータ31の電線72が螺旋状に巻き付けられたガイドシャフト73が固定されている。このため、マッサージ機構4が上下動を繰り返す際に電線72がケーシング2内で緩んでも、その緩んだ電線72が予想しない方向に入り込むことに伴う断線故障を未然に防止できる。

また、本実施形態では、マッサージモータ31を移動用モータ70の反対側（図15の上側）に突出させているので、これらの両モータ31、70同士の干渉を避けるためのデッドスペースを設ける必要がなく、ケーシング62の上下寸法もコンパクトになる。

なお、上記した第二～第五の実施形態の説明では、第一の実施形態の場合と機能ないし構造が同じ部材については、第一の実施形態の場合と同一の符号を図面に付すことにより、冗長な重複説明を省略している。

本明細書に記載した各実施形態は本発明の例示であってこれを限定解釈するためのものではない。すなわち、本発明の範囲は以下に記載される請求の範囲によって示され、それらの各請求項に意味に入るすべての変形例や同請求項の均等物は本発明に含まれるものである。

例えば、マッサージローラ16の姿勢を切り換えるための構造として、回転軸10に分断部10aを設けてここに半回転クラッチ部21を用いたものを説明したが、これ以外の機械的な切換構造や電磁的なクラッチ機構、又は手動の切換機構等を採用するようにしてもよい。

また、マッサージローラ16は、全体形状が実質的に円板形であれば種々の形状変更が可能であり、単なる円板形のものに限定されず、楕円板状や多角形板状のものを採用することもできる。

更に、本発明のマッサージ機構4は、ベッドタイプのマッサージ装置に組み込むこともできる。

【産業上の利用可能性】

本発明は、左右一対のマッサージローラによって揉みマッサージとそれ以外のマッサージを行えるローラマッサージ機構を提供する。

このマッサージ機構は、比較的小型の載置式のマッサージ装置や手持ち式のマッサージ装置、あるいは、比較的大型の立てかけ式のマッサージ装置や椅子式のマッサージ装置等、種々のマッサージ装置に組み込むことができる。

請 求 の 範 囲

1. 回転軸（10）と、

この回転軸（10）の中途部にその軸心方向に対して傾斜して設けられた左右一対のマッサージローラ（16L, 16R）と、

前記回転軸（10）を回転駆動する駆動手段（14）と、

前記左右一対のマッサージローラ（16L, 16R）をそれらの傾斜方向が互いに逆向きとなる揉み姿勢と、それらの傾斜方向が同じになる非揉み姿勢とのいずれかに切り換える切り換え手段（26）と、

を備えているローラマッサージ機構。

2. 請求項1に記載のローラマッサージ機構において、

前記左右一対のマッサージローラ（16L, 16R）は、相手方のマッサージローラ（16R, 16L）に近い方の部分が同ローラ（16R, 16L）に遠い方の部分よりも前記回転軸（10）から遠ざかるように、当該回転軸（10）に対して偏心して設けられている。

3. 請求項1又は2に記載のローラマッサージ機構において、

前記駆動手段（14）は、前記左右一対のマッサージローラ（16L, 16R）が非揉み姿勢にある場合に前記回転軸（10）の回転速度を少なくとも二段階に変更できる機能を備えている。

4. 請求項1～3のいずれかに記載のローラマッサージ機構において、

前記回転軸（10）は、一方のマッサージローラ（16L）を支持する第一軸部（10L）と、他方のマッサージローラ（16R）を支持しかつ前記第一軸部（10L）と同軸心状に配置された第二軸部（10R）と、を備え、

前記切り換え手段（26）は、前記第一軸部（10L）と第二軸部（10R）が互いに相対回転する範囲をほぼ半回転に規制する半回転クラッチ部（21）よりなる。

5. 請求項4に記載のローラマッサージ機構において、

前記半回転クラッチ部（21）は、前記第二軸部（10R）の端部に同軸心状でかつ回転不能に固定されておりしかも半回転分の周方向長さを有する

横溝（２４）を外周部に備えている筒部材（２０）と、

前記筒部材（２０）に同軸心状でかつ回転自在に挿通された前記第一軸部（１０Ｌ）の端部に径外方向に突設されておりしかもその突出端部が前記横溝（２４）内に収納されているストッパーピン（２５）と、を備えている。

６．請求項４又は５に記載のローラマッサージ機構において、

前記第一軸部（１０Ｌ）と第二軸部（１０Ｒ）のうち、前記駆動手段（１４）によって回転駆動されない従動側の軸部（１０Ｒ）の回転に対して摩擦抵抗を加えるブレーキ手段（３９）が設けられている。

７．請求項１～６のいずれかに記載のローラマッサージ機構において、

前記左右一对のマッサージローラ（１６Ｌ，１６Ｒ）は前記回転軸（１０）に対して回転自在に連結され、この左右一对のマッサージローラ（１６Ｌ，１６Ｒ）の前記回転軸（１０）に対する相対回転に対して摩擦抵抗を加える第二のブレーキ手段（４０）が設けられている。

８．請求項１～７のいずれかに記載のローラマッサージ機構において、

前記回転軸（１０）における前記左右一对のマッサージローラ（１６Ｌ，１６Ｒ）が設けられている部分よりも軸方向両端側の部分に、患部に対してローラマッサージを行うための多数のミニローラ（５７）が設けられている。

９．上方に開口する開口部（２Ａ）を有する載置式のケーシング（２）と、このケーシング（２）内に収納されたローラマッサージ機構（４）と、を備えた載置式のマッサージ装置であって、

前記ローラマッサージ機構（４）は、

前記ケーシング（２）に回転自在に支持された回転軸（１０）と、

この回転軸（１０）の中途部でかつ前記開口部（２Ａ）に対応する位置に同回転軸（１０）の軸心方向に対して傾斜して設けられた左右一对のマッサージローラ（１６Ｌ，１６Ｒ）と、

前記回転軸（１０）を回転駆動する駆動手段（１４）と、

前記左右一对のマッサージローラ（１６Ｌ，１６Ｒ）をそれらの傾斜方向が互いに逆向きとなる揉み姿勢と、それらの傾斜方向が同じになる非揉み姿勢とのいずれかに切り換える切り換え手段（２６）と、

を備えている。

10. 表面側に開口する開口部（51）を有しかつ左右両側に手持ち部（52）を有する手持ち式のケーシング（53）と、このケーシング（53）内に収納されたローラマッサージ機構（4）と、を備えた手持ち式のマッサージ装置であって、

前記ローラマッサージ機構（4）は、

前記ケーシング（53）に回転自在に支持された回転軸（10）と、

この回転軸（10）の中途部でかつ前記開口部（51）に対応する位置に同回転軸（10）の軸心方向に対して傾斜して設けられた左右一对のマッサージローラ（16L, 16R）と、

前記回転軸（10）を回転駆動する駆動手段（14）と、

前記左右一对のマッサージローラ（16L, 16R）をそれらの傾斜方向が互いに逆向きとなる揉み姿勢と、それらの傾斜方向が同じになる非揉み姿勢とのいずれかに切り換える切り換え手段（26）と、

を備えている。

11. 人体の背中領域に実質的に対応する長手方向寸法を備え、かつ、裏面を壁面（W）側に向けるようにして同壁面（W）に対して立てかけることができる独立した単体のケーシング（62）であって、表面側に開口する開口部（63）を有する立てかけ式のケーシング（62）と、

このケーシング（62）内に収納されたローラマッサージ機構（4）と、を備えた立てかけ式のマッサージ装置であって、

前記ローラマッサージ機構（4）は、

前記ケーシング（62）の内部に回転自在に支持された横向きの回転軸（10）と、

この回転軸（10）の中途部でかつ前記開口部（63）に対応する位置に同回転軸（10）の軸心方向に対して傾斜して設けられた左右一对のマッサージローラ（16L, 16R）と、

前記回転軸（10）を回転駆動する駆動手段（14）と、

前記左右一对のマッサージローラ（16L, 16R）をそれらの傾斜方向

が互いに逆向きとなる揉み姿勢と、それらの傾斜方向が同じになる非揉み姿勢とのいずれかに切り換える切り換え手段（２６）と、
を備えている。

１２．請求項１１に記載のマッサージ装置において、

前記ローラマッサージ機構（４）を上下方向に沿って移動させる移動手段（６５）が設けられている。

１３．座席部（４１）と、この座席部（４１）の端部に立設された背凭れ部（４０）と、この背凭れ部（４０）の内部に収納されたローラマッサージ機構（４）と、を備えた椅子式のマッサージ装置であって、

前記ローラマッサージ機構（４）は、

前記背凭れ部（４０）の内部に回転自在に支持された横向きの回転軸（１０）と、

この回転軸（１０）の中途部でかつ前記背凭れ部（４０）の幅方向中央部に対応する位置に同回転軸（１０）の軸心方向に対して傾斜して設けられた左右一对のマッサージローラ（１６Ｌ，１６Ｒ）と、

前記回転軸（１０）を回転駆動する駆動手段（１４）と、

前記左右一对のマッサージローラ（１６Ｌ，１６Ｒ）をそれらの傾斜方向が互いに逆向きとなる揉み姿勢と、それらの傾斜方向が同じになる非揉み姿勢とのいずれかに切り換える切り換え手段（２６）と、

を備えている。

１４．請求項１３に記載のマッサージ装置において、

前記ローラマッサージ機構（４）を上下方向に沿って移動させる移動手段が設けられている。

FIG. 1

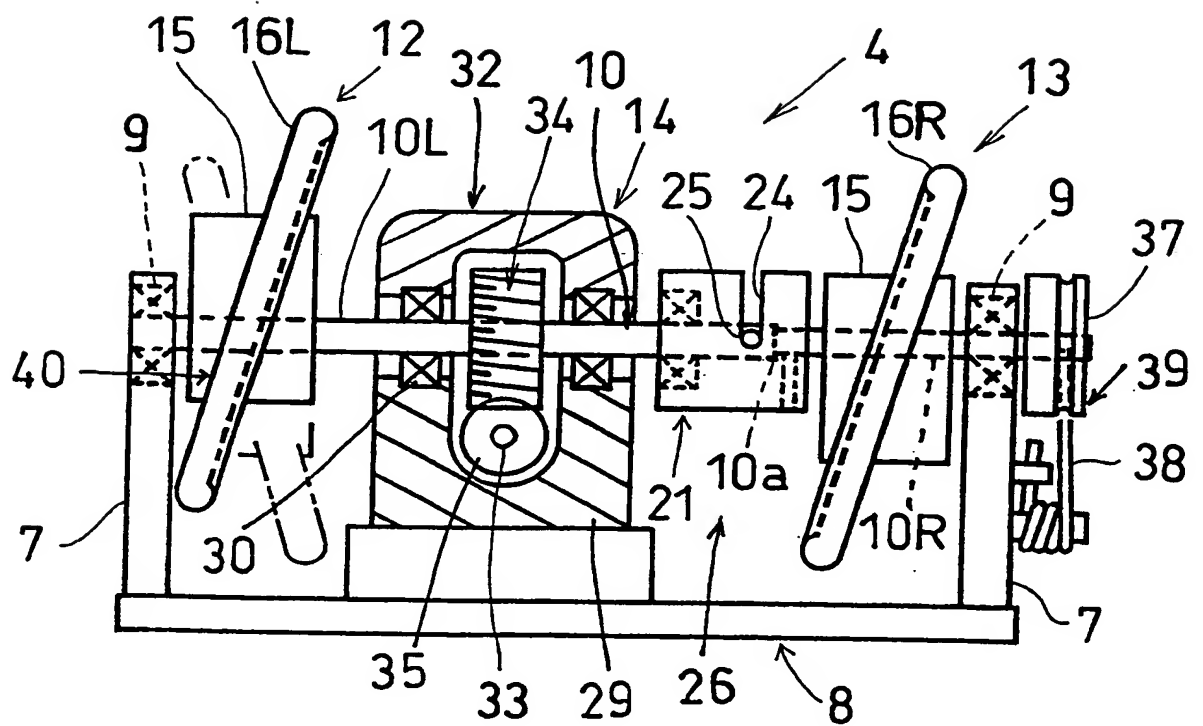


FIG. 2

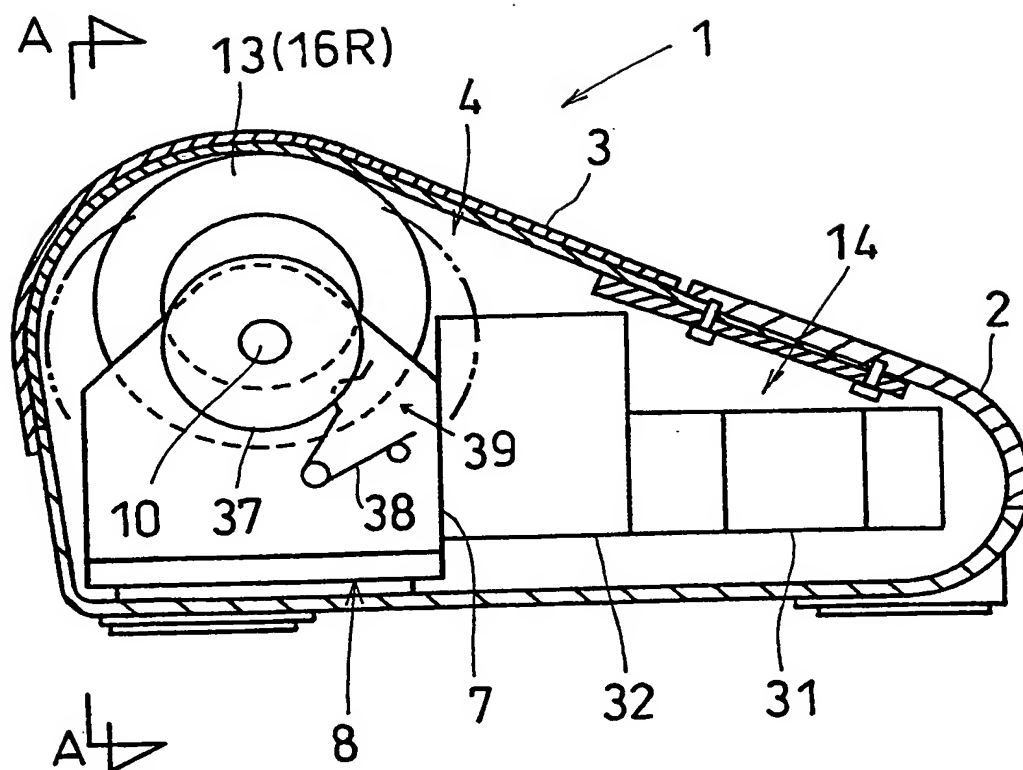


FIG. 3

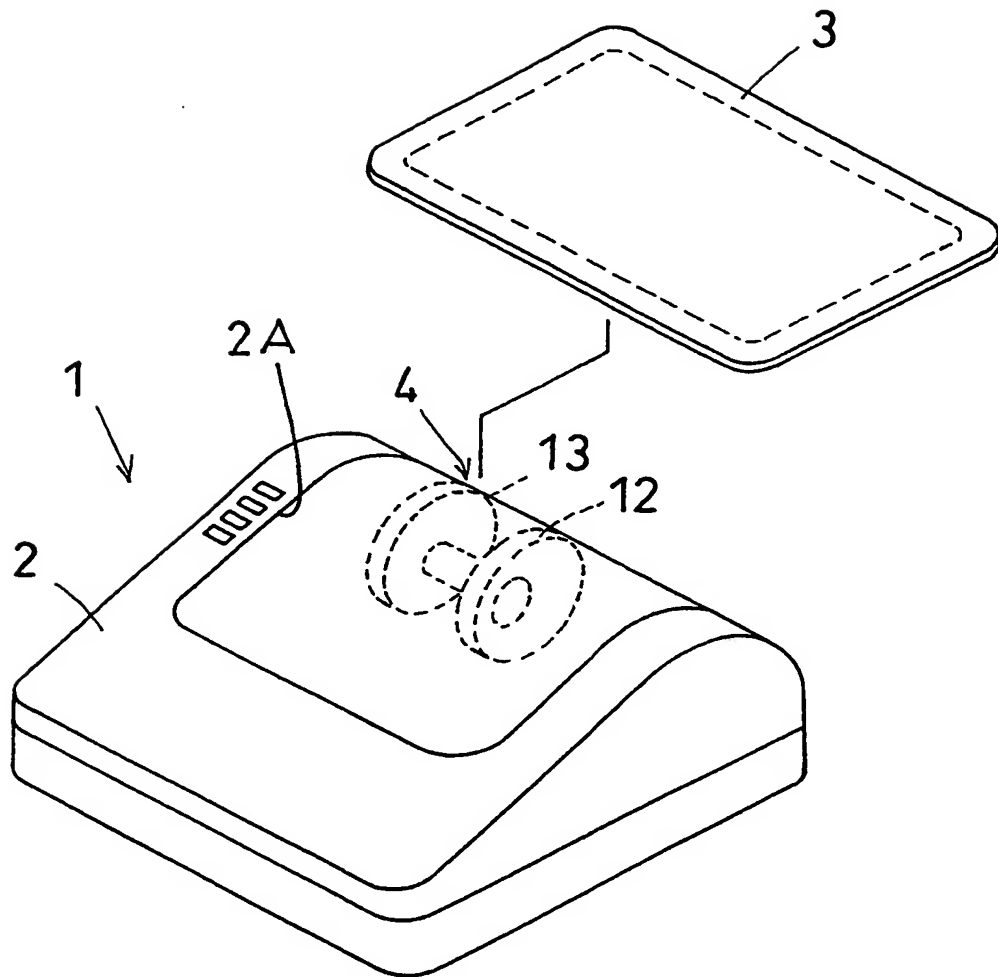


FIG. 4

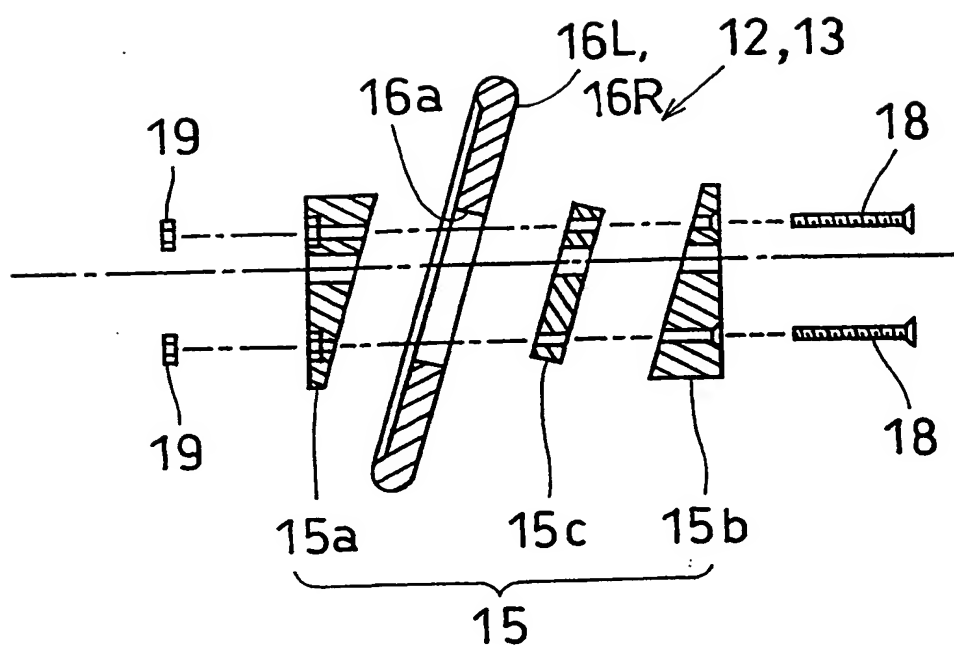


FIG. 5

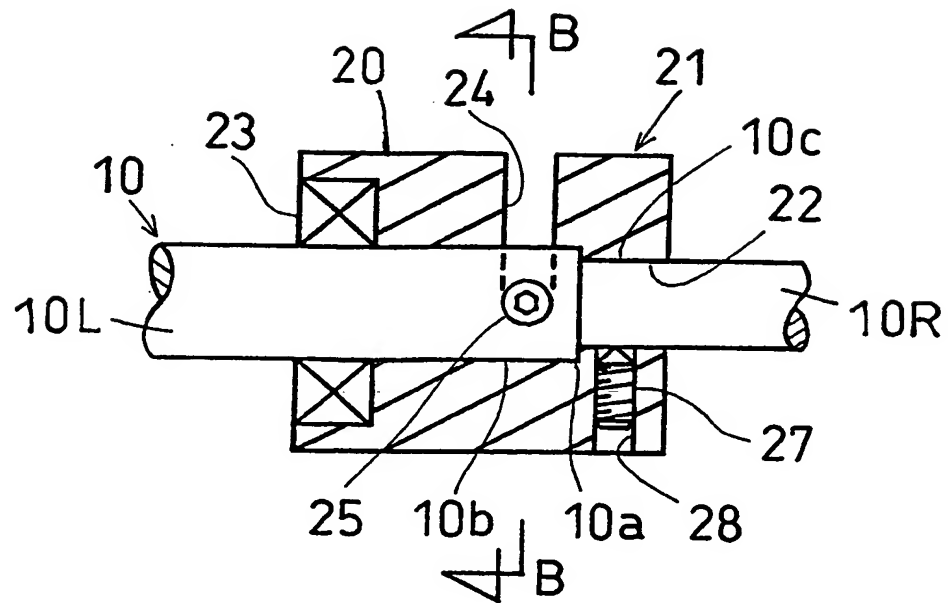


FIG. 6

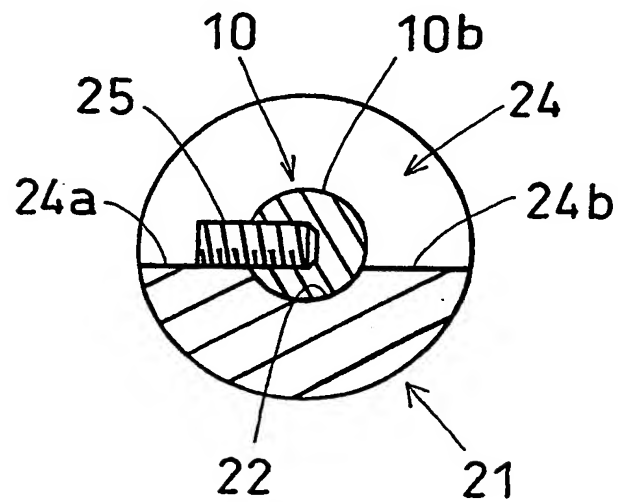


FIG. 7

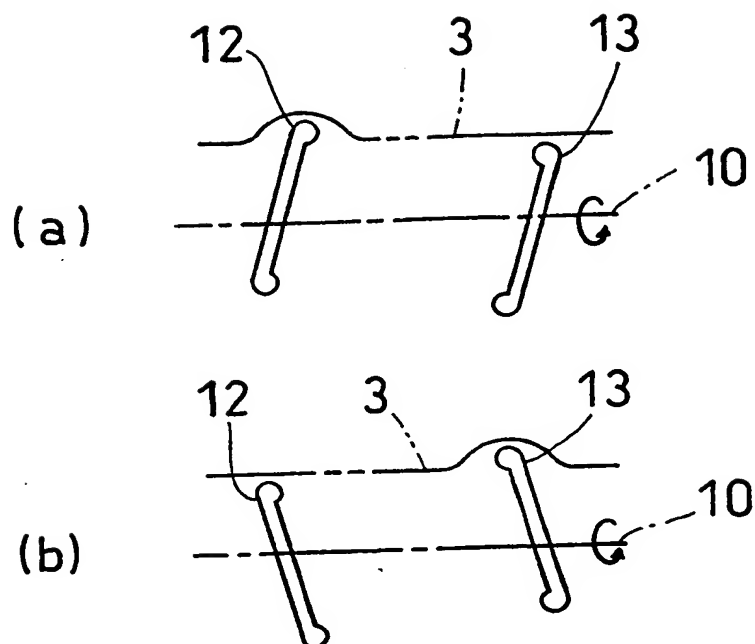


FIG. 8

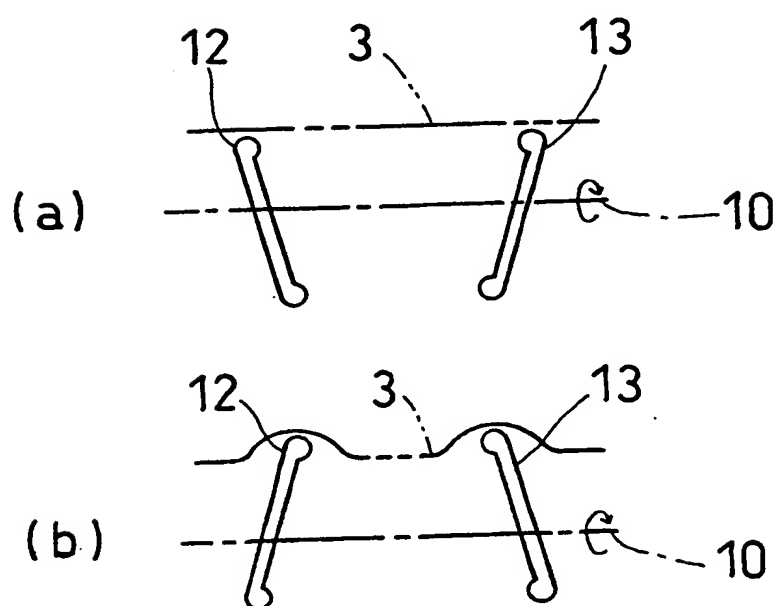
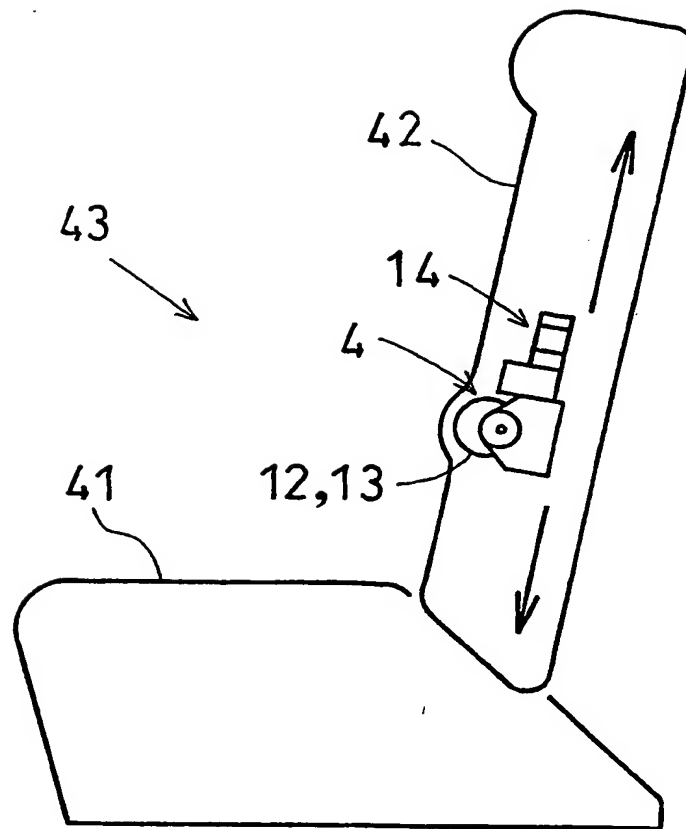
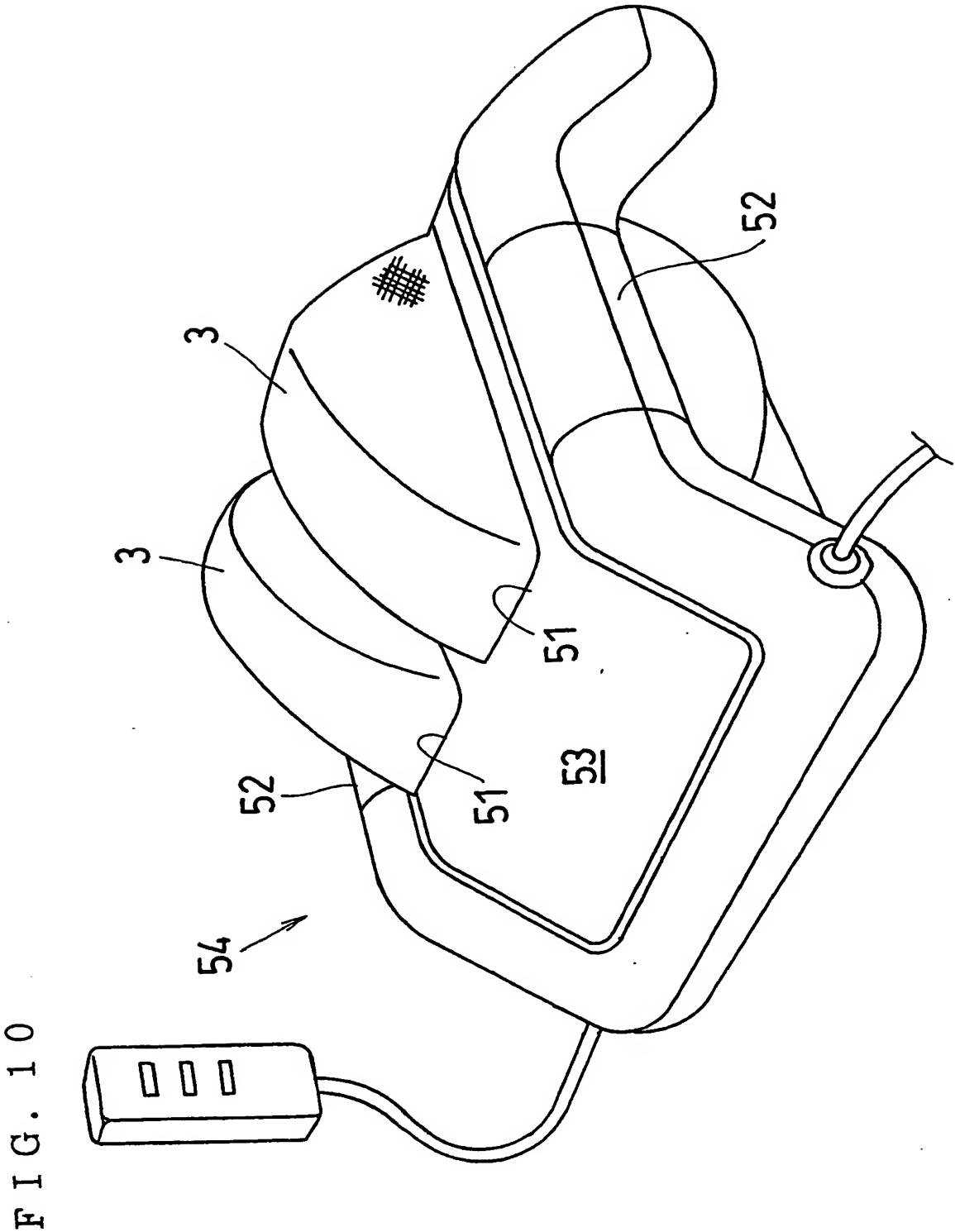


FIG. 9





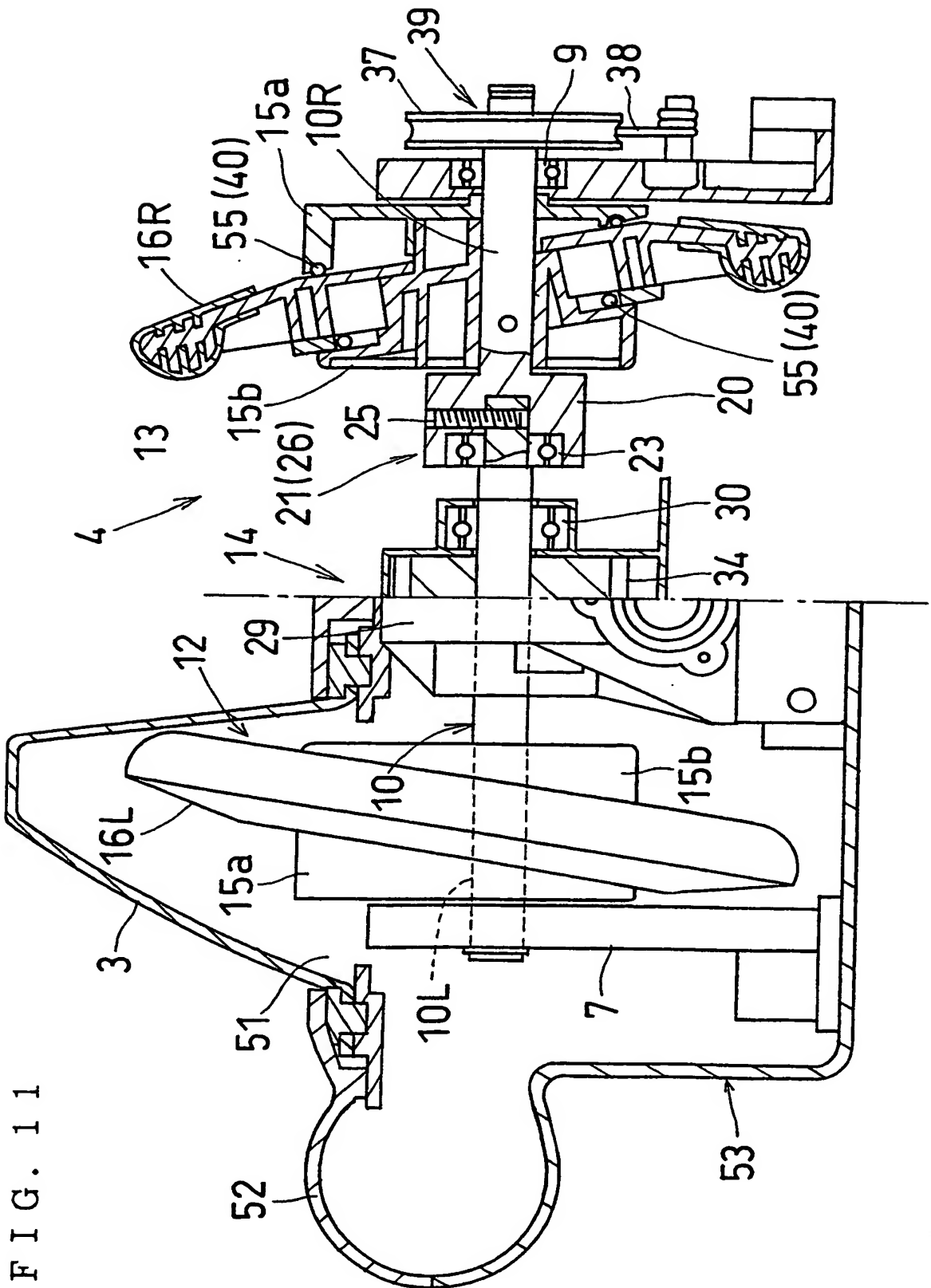


FIG. 12

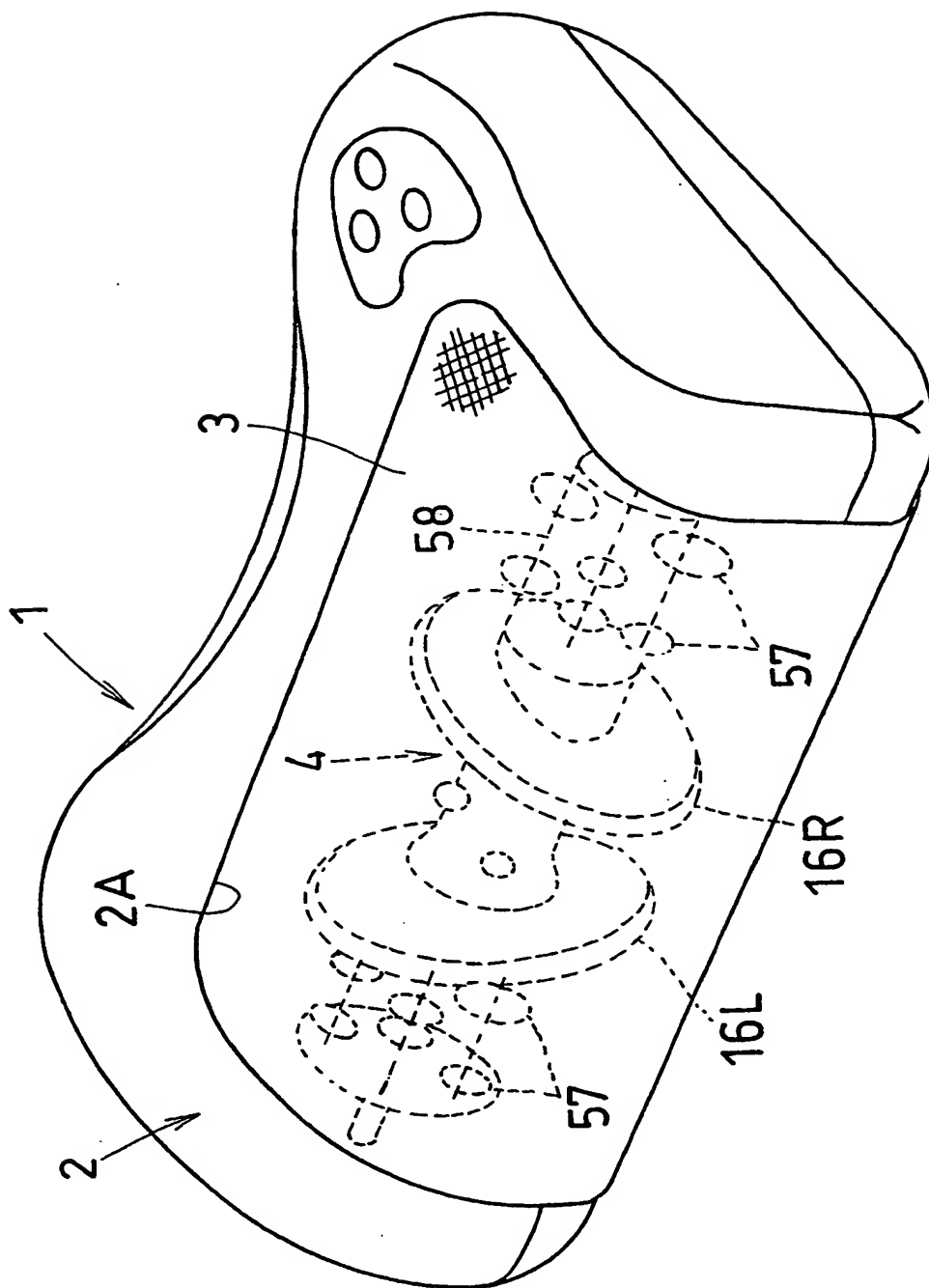


FIG. 13

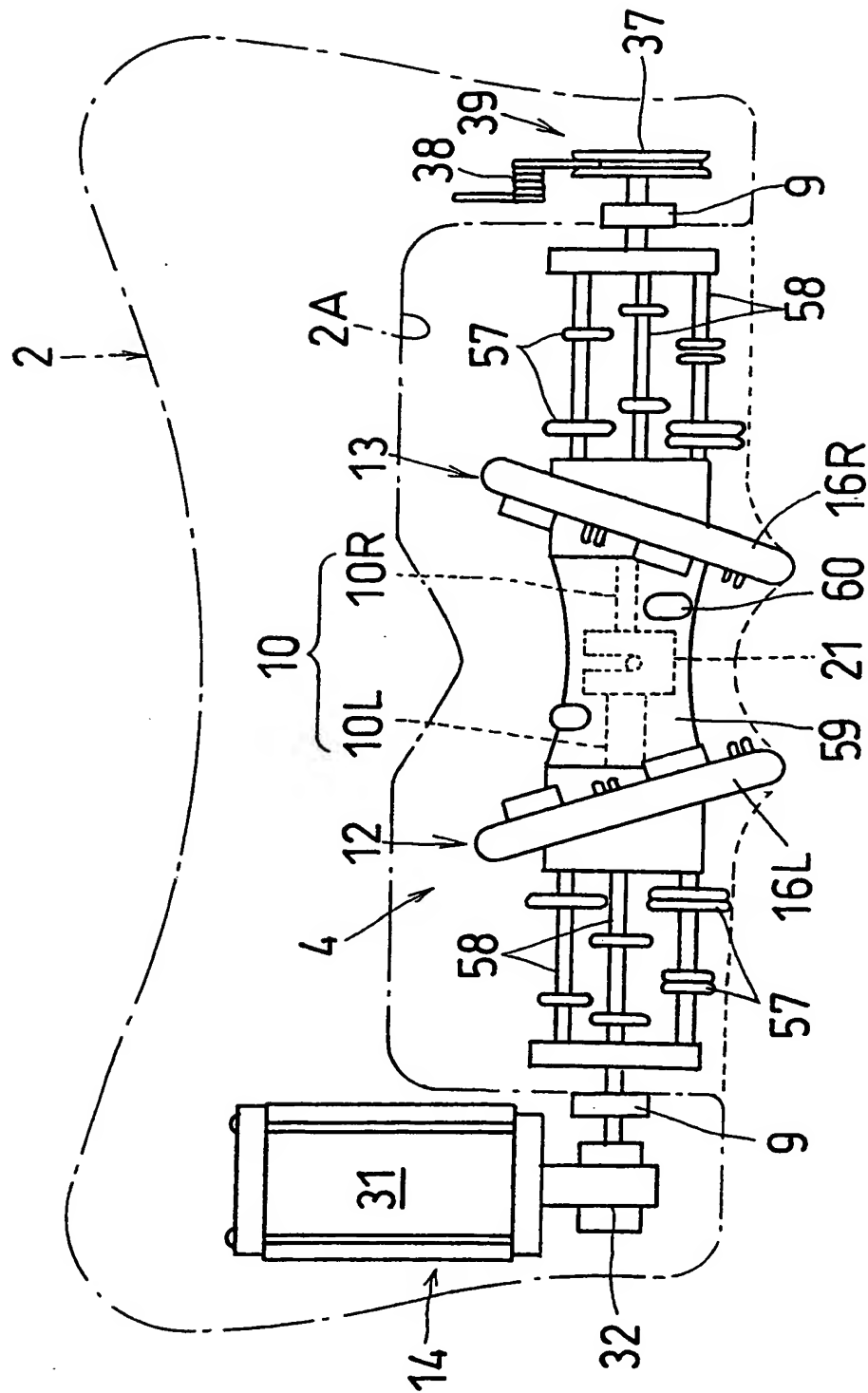


FIG. 14

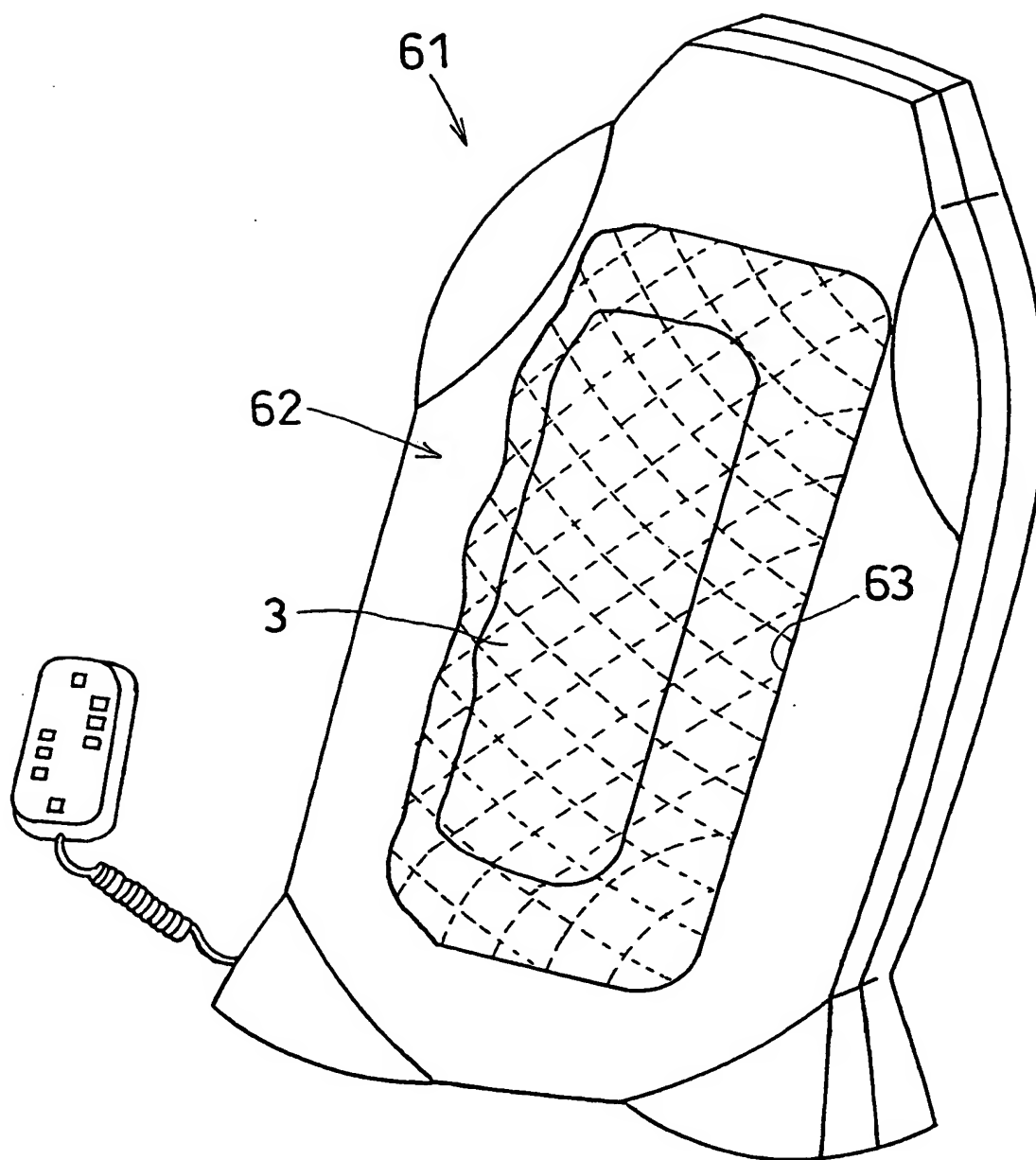


FIG. 15

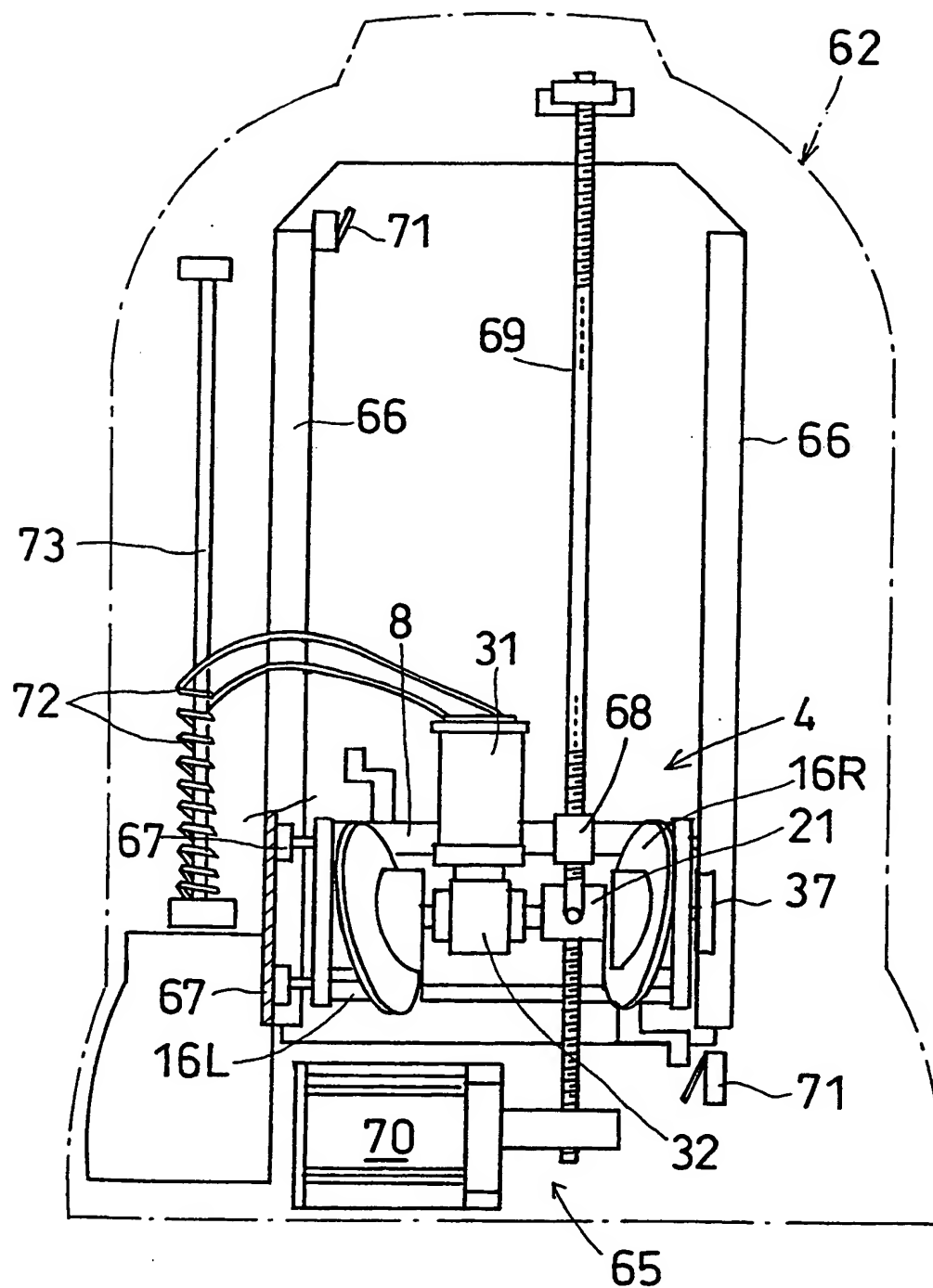


FIG. 16

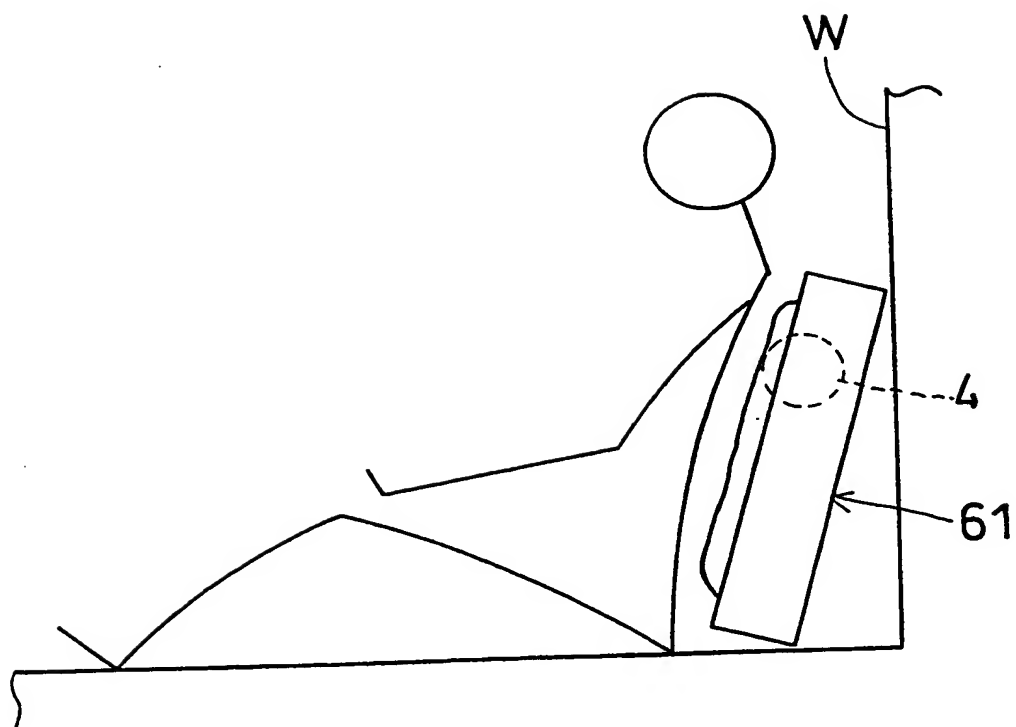
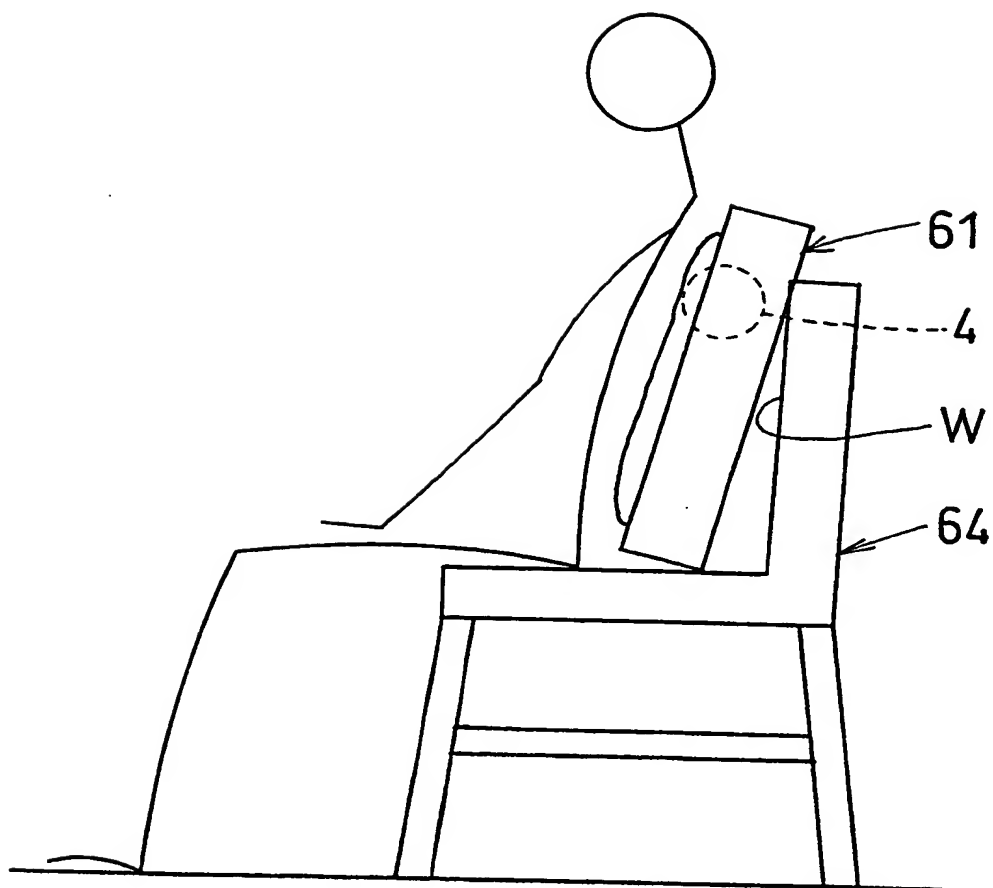


FIG. 17



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP99/01340

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁶ A61H15/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁶ A61H15/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-1999
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-1999 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-1999

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP, 2-109628, U (K.K. Techno Patent, Fuji Iryoki K.K.), 3 September, 1990 (03. 09. 90) (Family: none)	1-14
A	JP, 56-119251, A (Nichimu Inada), 18 September, 1981 (18. 09. 81) (Family: none)	1-14
A	JP, 60-135122, U (Matsushita Electric Works, Ltd.), 7 September, 1985 (07. 09. 85) (Family: none)	1-14

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier document but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
14 June, 1999 (14. 06. 99)

Date of mailing of the international search report
22 June, 1999 (22. 06. 99)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

国際調査報告

国際出願番号 PCT/J P 99/01340

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. cl.⁸ A61H15/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int. cl.⁸ A61H15/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-1999年
日本国登録実用新案公報 1994-1999年
日本国実用新案登録公報 1996-1999年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P, 2-109628, U, (株式会社テクノパテント, 株式会社フジ医療器) 3. 9月. 1990 (03. 09. 90) (ファミリーなし)	1-14
A	J P, 56-119251, A, (稲田二千武) 18. 9月. 1981 (18. 09. 81) (ファミリーなし)	1-14
A	J P, 60-135122, U, (松下電工株式会社) 7. 9月. 1985 (07. 09. 85) (ファミリーなし)	1-14

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

14. 06. 99

国際調査報告の発送日

22.06.99

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

伊藤元人

印

3E

8408

電話番号 03-3581-1101 内線 3346

様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)